

学位論文題名

「北海道金鉱山史研究」

学位論文内容の要旨

かつて北海道には大小百程度の金鉱山があり、全国金生産の約40%のシェアを誇っていた時期もあった。本論文はかつて北海道に存在した金鉱山のうち代表的な13の鉱山について、その個別的な鉱山史研究をおこなった成果である。各鉱山について、その発見、開発の経緯、採掘量や従業員数の推移、鉱山街の形成、朝鮮人強制連行や勤労報国隊の導入、事故・災害・鉱害問題、閉山等の項目に分けて研究している。なお、北海道における金鉱山を対象とした類書は地質学的なものや個別的に会社側でまとめたもの以外ほとんど無い。

第1部は、道北の6鉱山について取り上げている。道北は北海道の大金鉱床を擁するため、鉱山の数も多い。この中には、例えば日本の代表的金山、鴻之舞が含まれる。鴻之舞は住友資本によって経営され、1916年（大正5）の発見から1973年（昭和48）の閉山までに約70トンの金が採掘された。発見当初のエピソード、最盛時1万数千人の鉱山街の形成と消滅、強制連行された労働力の実態、漁業組合との鉱害補償問題、金政策の変遷との関連等について触れている。ここには鴻之舞のほか、全国唯一の露天掘り金山であった北の王（帝国産金＝川崎）、珊瑚（三井）、徳星（日本鉱業）、北隆（同）、沼の上（三菱）の各金山が含まれる。

第2部は、道央の4鉱山について取り上げている。ここには最も古い鉱山の一つである轟（田中鉱業）、大都市近郊の大金鉱山であった手稲、最近まで操業していた千歳等の金山が含まれる。三菱資本によって経営された手稲、千歳については、戦前、都市商工業者等を中心に編成された鉱山勤労報国隊の導入や鉱山での様子等が詳述されている。ここには他に恵庭金山（日本鉱業）が含まれる。

第3部は、道南の3鉱山について取り上げている。戦前の金属増産運動との関連で、大金鉱山であった静狩金山（住友）における増産期間中の様子や静狩原野天然記念物指定解除の顛末等、また大盛金山（日本鉱業）における低品位鉱（2.13グラム/トン）の大量処理等について述べている。ここには他に大金金山が含まれる。

終章において本論文の特徴が語られている。すなわち本論文の関心は準戦時、戦時体制下の金鉱山にある。また貨幣信用論の立場からする研究であり、したがって金鉱山史を金政策との関連を中心として見ようとしたものである。

すなわち、金鉱山の経営に決定的な変化をもたらすという意味で、政府の金政策の変遷は特に重要な意味をもつ。1897年（明治30）から固定されてきた金1匁5円という鑄造価格が、準戦時体制下の1932年（昭和7）以来引き上げられ、「日銀金買い入れ法」（1934年）「金準備再評価法」（1937年）等を経てさらに引き上げられていくにもかかわらず、貿易決済に金が不要となった途端に、政策は正反対へと転換し、ついには1943年（昭和18）の「金鉱山整備令」でほとんどの金鉱山が閉山に追いやられてしまうのである。これは、金が文字どおり、軍資金あるいは戦争準備金として国家によって需要されていたことを物語っている。換言すれば、国際間信用の喪失過程の中で果たす世界貨幣としての金の役割の劇的な変化をここに見ることができるのである。このような金政策の下で北海道の各金鉱山はどのように行動したのか、あるいは翻弄させられたのか、本論文において、そのことが明らかにされているのである。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 吉 田 文 和
副 査 教 授 田 中 慎 一
副 査 教 授 濱 田 康 行
副 査 助 教 授 白 木 澤 旭 児 (文学研究科)

学 位 論 文 題 名

「北海道金鉱山史研究」

本研究の研究史的意義は、北海道金山についての初の社会科学実証研究であり、かつ日本近代史においても金山のまとまった初の研究という点にある。申請者は、道内鉱山に関する文献史料を渉猟し、道内一三鉱山の発見過程、採掘・生産実績、戦時期の朝鮮人労働者使用、産金政策の転換に伴う増産と閉山過程、鉱山街の形成、災害・鉱害問題、戦後から現在にいたる状況を事実即してまとめ上げた。地方新聞をも網羅的に調査し、文献史料により判明する事実は極限まで追求されたといえる。また文献資料以外に多数の関係者からの聞き取り調査を行い、史料の欠を埋めている。こうした調査と研究は二〇年近くの長期にわたって行われたにふさわしい、きわめて実証的な研究となっている。

本研究の意義は、(1)産金政策史、(2)鉱業史、(3)北海道経済史、(4)労働史、(5)鉱害史、の五つの側面から明らかにできる。

(1)産金政策史

北海道において金鉱山数の最大のピークを迎えるのは、昭和一〇年代である。この背景には昭和六年の「満州事変」、昭和一二年の「日華事変」等に伴う軍資金需要があり、政策的には昭和七年からの価格面を通じて行われた間接的な金政策と昭和一二年からの非価格かつ直接的な金増産奨励政策があった。前者は明治以来の鑄造買い上げ価格を一気に約五〇%も引き上げたのを皮切りに、五年後には約三倍にも引き上げることによって金の増産をはかったのである。しかし金価格の引き上げは価格の度量標準の切り下げを意味し、物価上昇をもたらすことから、非価格的な金政策に転換する。すなわち産金法(昭和一二年)、重要鉱物増産法(昭和一三年)、産金五カ年計画、愛国金献運動などによって、これが行われた。対外決済手段としての金の生産面に対する直接的な国家統制によって、結

果として見ると、六七〇トンを超える金現送が行われ、そのうち約六〇九トンが対米英開戦前のアメリカ向け金現送であった。このことは、植民地朝鮮からも含めた産金によって仮想敵国アメリカから石油や屑鉄を買い入れて、それで兵器を製造し、戦争を準備したことを意味する。開戦後は逆に対米英金現送が不可能になるに及び、金産出が意味を失い、金鉱山の転換・整備となる。まことに、戦争に翻弄された金政策と金鉱山の推移・命運であった。本論文は詳細に以上の点を明らかにしている。

(2) 鉱業史

北海道の金鉱山史は、これまで砂金時代を中心にしたまとまった研究が存在したが、近現代については、本研究が初めてである。鉱区の出願戦で闘ったもの同士で作られた組合によって経営されるものが多かった金山経営は、一九三〇年代に新旧財閥資本の経営支配下に入る。本研究は、各金山ごとに経営の推移を詳細に明らかにしている。例えば、住友財閥の傘下にあった日本を代表する大金山、鴻之舞の場合、昭和一八年の休山式で明らかにされたように、総投資額約六〇〇〇万円に対し、約一億二〇〇〇万円の鉱石を産出して、まさに「宝の山」であった。他の金属鉱山と比べて、国の金・貨幣政策によって需要面・資材・労働力面で保護・育成され、この点で国家独占資本主義による支配の典型であるがゆえに、逆に国の政策によってその命運・結末が直接決定づけられたのである。

(3) 北海道経済史

北海道における炭坑の歴史と北海道経済における位置については先行業績が存在するが、金属鉱山についてはこれまでになく、ましてや金鉱山について存在しなかった。北海道の金鉱山は、本州の金属鉱山と比べて、明治期以前の歴史がなく、鉱山村落形成の前史蓄積の欠落によって、鉱山閉山が即地域の「ゴースト・タウン化」を意味する。資本・技術も労働力も本州や朝鮮からの導入によって賄われ、まさに資源と労働力の収奪の対象・「内国植民地」としての北海道であり、後に残されたものは、今も続く鉱害の処理と「損害賠償」の責任である。その意味で北海道経済への蓄積・寄与は少なかったが、学ぶべき「負の遺産」と歴史の教訓は大きい。本研究はそのことを事実を通して明らかにしている。

(4) 労働史

北海道の金鉱山では、いわゆる囚人労働は見られなかった。しかし募集人夫、いわゆるタコの使用は、金鉱山開発初期および増産のための拡張工事などに多く見られた。朝鮮人強制連行と勤労報国隊の導入も戦争期の重大な労働問題であった。北海道の金鉱山は、全国に先駆け、炭坑をも出し抜いて、朝鮮人強制連行を昭和一四年に開始している。劣悪危険な労働環境のもとで逃亡・病気による「減耗」率は四〇%を超えていた。ILO が勧告し

た損害補償は今日においても残された「重い課題」となっている。戦前までの労働災害の殉難者は、昭和一七年にピークを迎え、一三金山全体で六〇〇名を超えた。このなかには雪崩災害の犠牲者も含まれている。本研究は、各鉱山ごとに詳細に労働実態が明らかにされている。

(5) 鉱害史

北海道の金鉱山では、自山に精錬所が設置され、操業が開始されると間もなく鉱害問題が惹起してくる。とくに、精錬法の発達によって精錬過程に青酸カリや青酸ソーダを使う全泥湿式青化精錬法が採用されるようになると、排水による水質汚濁を中心に問題が多発した。精錬規模の小さい金山、北隆、大金、轟鉱山においても問題が発生した。昭和七年以降は金政策の進展に伴って、生産量が急増するにつれて鉱害問題も多発した。戦時体制下にあっても、鉱害被害に対して農漁民は自らの死活問題として取り上げ共同組合に結集して当局に陳情し、場合によっては提訴を行って補償や対策を求めたのである。本研究では一三鉱山中、社会問題化した八鉱山の問題を詳細に検討している。

本論の構成は、各金鉱山ごとの詳細な叙述が行われており、いわば『北海道金鉱山史辞典』としての性格をもち、研究全体の本格的な序論と結論が配置されていないという構成上の問題点を指摘できる。これについては、参照論文において、先行業績との関係、各研究論点ごとの寄与点が明確にされており、その欠を埋めている。

以上、本研究は、北海道金山についての初の社会科学的実証研究であり、かつ日本近代史においても金山のまとまった初の研究ということができ、博士（経済学）に値する。